

# 投資情報ウィークリー

2017年10月10日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の東京市場は上値追いとなった。米国株の堅調や為替相場の落ち着きから、戻りを試す動きとなった。日経平均は6日に終値ベースの年初来高値(20690円)を付け、2015年8月11日以来の水準を回復した。主力銘柄に見直し買いが続いたほか、業績上方修正銘柄やテーマ関連銘柄などが個別に賑わった。米国市場は、好調な経済指標と減税策への期待から続伸歩調を辿り、NYダウをはじめ、S&P500やナスダック指数も連日の最高値更新となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けたドル高は一服となり、1ドル113円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は132円台でこう着感の強い展開が続いた。

今週の東京市場は、もみ合いながらも強含みの動きとなろう。高値警戒感に加え、北朝鮮リスクや衆院選に向けての不透明感で上値が抑えられやすいものの、好調な企業業績を背景に押し目買い意欲も旺盛で、下値も限定的となろう。主力銘柄は米国株や為替動向次第で底堅く推移しよう。また、業績やテーマ性から個別選別物色も強まろう。米国市場は直近急騰に伴うスピード調整はあろうが、7-9月期決算や減税への期待から、おおむね堅調な動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利の動向を映して、1ドル113円台でドル強含みの動きとなろう。ユーロ円は欧州景気の好調を背景に、ユーロ強含みとなり、133円台の動きとなろう。

今週、国内では10日(火)に9月の景気ウォッチャー調査、11日(水)に8月の機械受注が発表されるほか、10日に日銀支店長会議が行われ、さくらレポートが公表される。また、13日は10月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では10日にIMF世界経済見通し、13日(金)に9月の米消費者物価、小売り売上高、中国貿易統計が発表されるほか、11日から中国共産党大会、12日(木)、13日にG20財務相・中央銀行総裁会議、13日~15日(日)にIMF・世銀の年次総会が開かれる。また、10日は北朝鮮労働党の創建記念日となる。

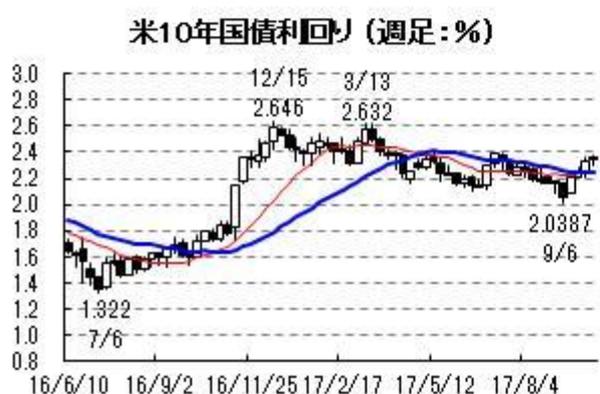
テクニカル面で日経平均は、25日線と75日線のゴールデンクロスが示現した。また、月足一目均衡表では、転換線で反発し、遅行スパンも実体線を上回ってきたことから、先高期待が高まっている。直近の戻り高値を抜いてきたことから、2015年6月24日高値(20868円:終値ベース)を試す動きとなろう。一方、目先は日足一目均衡表の転換線(20467円:6日現在)や3日に空けた窓(20411円)が下値めどとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(月足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### ☆3 月期決算で中間期予想に対する第1 四半期実績の進捗率が高い主な銘柄群

3 月期企業の中間決算発表が接近する中、ドル円相場も事前の想定以上に円安方向にあることも追い風に、業績見通しを上方修正する企業が出始めている。中間・通期業績見通しに対する進捗率が高水準で、今後業績見通しの上方修正が期待される銘柄群も多数存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3 月期決算で中間期予想に対する第1 四半期実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	中間期予想 営業利益伸 率(%)	中間期予想 比1Q進捗率 (%)	通期予想営 業利益伸率 (%)	通期予想比 1Q進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
1662 石油資源	2389	112.0	0.31	0.83	-	151.3	555.3	50.6	1.80	5.91	3.84
3284 フージャース	1084	7.6	1.15	2.67	40.4	128.5	16.3	39.5	3.49	1.70	15.00
4502 武田	6246	35.3	2.42	2.88	15.4	104.3	15.5	108.3	0.44	4.70	8.36
4548 生化学	1983	41.5	1.59	1.31	16.2	96.0	17.0	58.3	0.94	4.69	7.18
4215 タキロンCI	698	17.0	1.05	2.00	61.1	94.9	61.3	33.6	0.99	8.38	14.25
9039 サカイ引越	5950	23.2	2.49	0.67	73.4	88.5	25.0	55.0	0.21	8.90	27.46
9531 東ガス	2859.5	21.4	1.18	1.92	10.5	86.7	43.9	41.3	0.65	-0.05	0.93
4318 クイック	1795	21.7	5.15	1.89	7.5	86.5	8.6	66.0	2.93	10.21	19.97
7013 IHI	3985	26.7	1.85	1.50	150.9	84.9	37.2	39.2	4.91	6.32	4.65
8281 ゼビオHD	2210	29.8	0.83	1.58	9.0	79.8	20.9	53.3	0.14	4.21	11.43
3431 宮地エンジ	2991	12.7	1.03	1.33	40.8	77.7	2.8	44.8	4.73	-2.70	10.56
4514 あすか薬	1872	29.3	1.28	0.74	5.1	76.9	11.5	53.9	0.36	9.30	10.36
6305 日立建機	3370	39.8	1.74	0.89	265.1	76.9	62.7	36.8	0.18	7.41	15.37
5632 菱製鋼	2919	15.0	0.74	2.05	13.2	76.6	3.6	30.7	3.74	2.14	8.97
7274 ショーワ	1383	8.8	1.16	1.44	-	76.4	-	34.6	2.02	10.57	20.14
5406 神戸鋼	1342	13.8	0.69	1.49	29.1	75.8	720.6	37.9	1.23	3.38	13.76
5121 藤ゴム	901	16.2	0.88	1.55	11.4	73.9	3.7	32.8	2.56	11.78	22.51
4541 日医工	1770	18.1	1.18	1.69	8.9	72.3	5.2	35.3	1.18	4.58	4.27
2053 中部飼	1949	16.8	1.22	1.02	33.4	71.3	0.5	35.6	0.21	8.17	21.81
4100 戸田工	4475	64.4	1.48	0.89	59900.0	70.7	-	42.4	2.40	1.06	25.61
7246 プレス工	599	12.2	0.83	1.83	6.8	69.5	1.9	36.3	1.13	5.29	9.58
9962 ミスミG	2877	37.5	4.84	0.68	11.3	67.7	16.9	31.6	0.78	2.01	11.44
6844 新電元	7130	15.3	1.35	1.75	174.6	67.5	10.7	39.6	1.47	8.25	18.65
8141 新光商	2026	21.0	0.80	1.97	85.0	66.5	35.8	36.7	0.84	13.97	30.28
6645 オムロン	5760	25.3	2.50	1.18	31.3	66.5	0.6	33.2	1.16	4.30	12.66
3580 小松精	878	23.5	1.11	1.36	9.8	66.0	10.7	30.9	1.84	5.18	12.19
6941 山一電機	2048	16.7	2.30	0.97	50.0	65.8	27.1	42.0	1.93	1.30	10.85
5269 日コン	460	21.0	0.74	1.30	79.4	65.3	8.0	32.6	4.58	6.50	14.00
7743 シード	4245	30.8	3.77	0.64	39.7	63.9	18.6	38.0	0.51	29.57	52.13
3221 ヨシックス	2289	25.3	5.16	0.52	5.9	63.9	9.5	30.9	2.87	11.57	31.08
6758 ソニー	4139	20.5	2.01	0.60	145.2	63.0	73.2	31.5	8.51	-4.22	-0.37
7313 TSテック	3800	11.2	1.19	2.00	34.3	62.4	15.8	32.6	0.30	8.62	14.24
7236 ティラド	4210	14.5	0.80	1.42	114.1	62.4	21.3	43.2	6.64	2.15	11.84
5471 大同特鋼	6790	14.4	1.10	1.47	50.4	62.4	17.6	30.2	0.42	2.95	7.07
4272 日化薬	1733	21.4	1.51	1.73	8.3	62.3	1.8	31.2	0.28	2.04	6.61
8002 丸紅	764.6	7.8	0.77	3.26	10.2	62.1	9.2	31.1	1.09	5.18	7.62
6963 ローム	9690	36.6	1.40	2.47	26.7	62.1	19.4	32.7	0.85	8.05	11.59
6273 SMC	39770	23.8	2.51	1.00	10.6	61.8	2.8	31.9	0.95	6.43	12.39
5911 横河PHD	2108	15.8	1.23	0.85	16.8	61.7	2.2	30.1	0.68	9.59	24.02
9766 コナミHD	5380	26.9	3.06	1.11	17.4	61.0	10.0	30.5	1.16	-5.89	-3.37
5482 愛知鋼	4460	13.7	0.60	2.24	13.8	60.3	38.5	39.8	6.61	0.27	1.82
7242 KYB	6910	13.2	1.04	1.80	54.2	59.9	3.9	31.8	0.57	9.77	17.79
4188 三菱ケミHD	1086.5	11.4	1.37	2.20	26.6	59.9	8.0	31.4	1.80	8.41	15.83
5631 日製鋼	2649	21.6	1.77	0.94	8.9	59.2	13.5	33.8	0.71	19.13	33.82
4182 菱ガス化	2575	12.0	1.26	1.70	24.6	58.9	0.5	32.1	3.10	-3.38	3.63
5857 アサヒHD	2369	10.1	1.71	2.53	5.3	58.2	464.3	30.4	3.23	8.52	14.81
6146 ディスコ	23200	25.2	4.59	1.85	74.6	58.1	43.6	33.6	0.63	12.94	19.60
5423 東京製鉄	940	11.2	1.19	1.06	48.8	58.0	23.6	35.7	2.58	-1.00	2.21
5481 山陽鋼	2944	12.1	0.76	2.12	19.0	57.6	1.0	30.3	6.58	-3.39	-2.21
3591 ワコールHD	3290	24.8	0.97	2.18	5.2	57.6	3.9	41.6	0.17	4.55	9.13
6101 ツガミ	990	18.8	1.78	1.61	86.0	57.4	46.0	34.5	0.81	9.47	14.58
5491 日金属	3090	10.8	1.13	0.97	109.8	56.7	46.4	32.7	1.07	21.19	51.72
7995 バルカー	2705	15.9	1.59	2.58	42.0	55.8	23.0	30.1	3.20	-3.36	10.95

※指標は10/58時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成、業績の伸率・進捗率は日経予想より算出

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## ブリヂストン (5108・東 1)

タイヤメーカー世界トップで、米ファイアストーンやバンダグを買収、新興国向けや特殊タイヤなどに注力中。17年12月期第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比5.8%増の1兆7428億円、営業利益が同7.3%減の2023.4億円となった。国内は乗用車や小型トラック向けが好調だったほか、トラック・バス用タイヤが大きく販売本数を伸ばした。海外では乗用車向けが米州で前年同期を下回ったものの、欧州、中国・アジアは堅調だった。トラック・バスは全体に好調だった。また、建設・鉱山用タイヤは大幅に販売を伸ばし、急回復となった。利益面では原材料価格の上昇が響き、計画を下回った。ただ、通期見通しは、鉱山用タイヤの急回復に加え、足元の原材料価格も落ち着いていること、想定為替レートを円安方向に修正した(1ドル110円→111円、1ユーロ114円→122円)ことなどから、売上高で700億円、営業利益で120億円上方修正された。足元では日産の新型リーフに低燃費タイヤが採用されるなど、EVの普及拡大につれて、高付加価値タイヤの需要増加が期待される。(大谷 正之)

株価 5196円(10/6) 予PER 13.62倍 予想利回り 2.69%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.12	3,790,251	507,303	362.99	130.00
連 2016.12	3,337,017	432,534	339.04	140.00
連 2017.12予 (日経予想)	3,700,000	439,000	381.36	140.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## コマツ (6301・東 1)

第1四半期(4-6月)の売上高は前年同期比44.2%増の5611億円。なお、4月に買収したKMC(コマツマイニング)の新規連結分が含まれており、それを除く実質増収率は27.2%となるが、主力の建設機械・車両部門は中近東を除くすべての地域で増収だった。「一帯一路」構想などでインフラ投資が活発化してきた中国の売上高が急回復(KMCを除いても8割強の増収)した他、排ガス規制に伴う駆け込み需要などがあった日本、景気が堅調な米州や欧州などの先進国、資源価格の底打ちなどでマイニング需要が増加したインドネシアなどの新興国も伸びた。また、利益面ではKMC新規連結に関する一時費用などの営業利益減益要因が129億円含まれており、それを除く実質ベースの営業利益は大幅な増益だったと言える。会社側の通期営業利益は1560億円と減益の計画だが、KMCの新規連結費用などで約480億円の減益分が織り込まれている。ただ、今後の国内建機需要を慎重に見るとしても、足元の世界景気の動向、為替水準、鉱山機械の需要回復なども見込まれ、第1四半期決算発表時に据え置かれた期初計画は保守的と思われる。(増田 克実)

株価 3281円(10/6) 予PER 33.63倍 予想利回り 1.76%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
SEC基準 連 2016.03	1,854,964	204,881	145.8	58.00
連 2017.03	1,802,989	166,469	120.26	58.00
連 2018.03予 (日経予想)	2,135,000	141,000	97.55	58.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## THK (6481・東 1)

半導体・液晶製造装置や工作機械をはじめ、精密機械の製造ラインなどで利用される直動案内機器(リニア・モーション・ガイド=LM ガイド)の世界最大手でシェアは5割を超える。また、鉄道車両や医療機器、免震装置などにも同社のベアリング技術が活かされているほか、生産ラインの自動化、無人化の流れも追い風となっている。17年12月期第1四半期(4-6月)業績は売上高が1226.6億円、営業利益が111.8億円となった。今期は9か月の変則決算で、第1四半期は単体3か月、海外子会社6か月分の業績となるため、前年同期比は公表されていないが、単純比較では82.0%増収、111.1%営業増益となる。内外ともにエレクトロニクスや工作機械向けの需要が堅調だったほか、自動車、医療機器、航空機向けなどにも需要開拓を進めた。また、中国では人手不足に伴う省人化の進展で、需要が拡大した。17年12月期通期見通しは売上高2735億円、営業利益280億円で、前期の4-12月期比では35.1%増収、61.5%営業増益となる。引き続き、半導体・液晶製造装置分野や工作機械分野での設備投資需要は旺盛とみられ、同社製品への引き合いは高水準で推移するものと思われる。(大谷 正之)



## その他

**来期の業績拡大が予想される主な銘柄**(条件: QUICK コンセンサス、予想純利益増益率順、東証1部)  
リコー(7752)、ヤマトHD(9064)、安川電機(6506)、SUMCO(3436)、任天堂(7974)、昭和電工(4004)、THK(6481)、ソフトバンクG(9984)、東海カーボン(5301)、NTN(6472)、コマツ(6301)、SUBARU(7270)、パナソニック(6752)、日本新薬(4516)、NTTデータ(9613)、LIXILG(5938)、三井金属(5706)、アドバンテスト(6857)。

## 東レ(3402)

リチウムイオン電池のセパレーター生産能力拡大を急ピッチで進め、需要が急増する自動車向けに対応する方針。

## 関東電化工業(4047)

半導体や液晶パネル製造工程で不可欠なフッ素を原材料とするエッチングガスやクリーニングガスを多数手掛ける。3D-NAND微細化の進展で需要が増加している配線材料ガス・六フッ化タンゲステンでは市場シェア3割、電気自動車(EV)向け需要が拡大しているリチウム2次電池用電解質の六フッ化リン酸リチウムでは15%程度のシェアを有する。

(増田 克実)

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 10月10日(火)

8月国際収支(8:50、財務省)  
日銀支店長会議(9:00)  
9月、17年度上期企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)  
さくらレポート(14:00、日銀)  
9月景気ウォッチャー調査(内閣府)  
日本版GPS衛星みちびき4号機打上げ  
衆院選公示

#### 10月11日(水)

8月機械受注(8:50、内閣府)  
8月産業機械受注(11:00、産工会)  
9月工作機械受注(15:00、日工会)

#### 10月12日(木)

9月企業物価指数(8:50、日銀)  
9月都心オフィス空室率(11:00)  
8月第三次産業活動指数(13:30)  
1~9月ビール類出荷量(ビール酒造組合など)

#### 10月13日(金)

9月マネーストック(8:50、日銀)  
オプションSQ算出日

### <国内決算>

#### 10月10日(火)

14:00~ 【2Q】東武ストア<8274>  
15:00~ 【2Q】Jフロント<3086>、コーナン商<7516>、4°CHD<8008>  
16:00~ 【2Q】高島屋<8233>  
時間未定 トーセ<4728>、技研製<6289>  
【2Q】久光薬<4530>、ローツェ<6323>、竹内製作<6432>、イズミ<8273>  
【3Q】OSG<6136>

#### 10月11日(水)

15:00~ サイゼリヤ<7581>  
【2Q】ABCマート<2670>、リンガーハット<8200>、プレナス<9945>  
16:00~ 【2Q】歌舞伎座<9661>  
時間未定 コシダカHD<2157>、コジマ<7513>  
【2Q】ディップ<2379>、ローソン<2651>、CVSベイ<2687>、コメダ<3543>、ベル24HD<6183>、  
ユニー・ファミマ<8028>、チヨダ<8185>  
【3Q】津田駒<6217>

#### 10月12日(木)

15:00~ ビックカメラ<3048>  
【2Q】S FOODS<2292>、ホギメデカル<3593>、松屋<8237>  
時間未定 JINS<3046>、ファーストリテ<9983>  
【1Q】コスモス薬品<3349>  
【2Q】いちご<2337>、7 & i HD<3382>、メディアドゥ<3678>、IDOM<7599>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### 10月13日(金)

14:00～ 【2Q】松竹<9601>

15:00～ 島忠<8184>

【2Q】ドトル日レス<3087>、レナウン<3606>

時間未定 ジースリーHD<3647>、プラズマ<6668>

【1Q】サイバーS<3810>、Gunosy<6047>

【2Q】ブロッコリー<2706>、北の達人<2930>、クリレスHD<3387>、トウキョウベス<3415>、

TKP<3479>、ベクトル<6058>、ベイカレン<6532>

【3Q】キャンドウ<2698>、カツ田中<3547>

## <海外スケジュール・現地時間>

### 10月10日(火)

IMF世界経済見通し

EU財務相理事会(ルクセンブルク)

北朝鮮、朝鮮労働党創建72年

休場 台湾(建国記念日)

### 10月11日(水)

米 8月求人離職統計(JOLTS)

9月19・20日のFOMC議事要旨

中国共産党第18期中央委第7回総会(北京)

### 10月12日(木)

欧 8月ユーロ圏鉱工業生産

米 9月卸売物価

米 農産物需給報告

G20財務相・中央銀行総裁会議(13日まで、ワシントン)

休場 ブラジル(聖母の日)

### 10月13日(金)

中 9月貿易統計

米 9月消費者物価

米 9月小売売上高

米 10月ミシガン大消費者景況感指数

IMF・世銀年次総会(15日まで、ワシントン)

## <海外決算・現地時間>

### 10月12日(木)

シティグループ、JPモルガン

### 10月13日(金)

ウェルズファーゴ、バンク・オブ・アメリカ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 10 月 6 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 10 月 6 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。